

11/28
日 36
県報

金品受領再調査考えず

知事 年内に再発防止策

杉本達治知事は二十七日、県庁で定例会見に臨んだ。関西電力役員の金品授受問題で、県の歴代幹部職員ら百九人も高浜町の元助役森山栄治氏（故人）から金品を受け取っていたと公表した調査委員会の報告について「委員には最善を尽くした調査をしていた」と述べ、現時点で再調査は必要ないとの考えを示した。職員倫理規程の整備や相談窓口の設置などの再発防止策は、国や他県状況を参考に年内に定めるとした。

（今井智文、尾嶋隆宏、山本洋児）



県職員らの金品受領についての質問に答える杉本達治知事＝27日、県庁で

調査は副部長級以上を中心に、知事や特別職を含めた現職、OBの三百七十七人を対象に聞き取りなどを実施。授受のあった百九人のうち二十一人を「儀礼の範囲を超えている」と認定した。ただ、県の顧問弁護士が調査委員を務めたことなどを理由に、さらなる調査の必要性も指摘されている。

杉本知事は今回の問題について「非常に残念で遺憾だ」とあらためて陳謝。顧問弁護士を調査委員に選んだことについて「できるだけ早く調査に着手しようという考えがあった。私も（ヒアリングを）受けたが、委員は最善を尽くしていた」

と強調。ただ、今後新たな事実が判明した場合には「関

西電力などが行う調査で進展があれば、柔軟かつ適切に対応する」とも述べた。関電が来年以降に再稼働を目指す原発で知事同意などの対応への影響については「県民の皆さんの信頼の問題からいえば、影響がないことはない。われわれとしては十分に反省しなければいけない。厳格な立場で、安全を守るというサイ

ドでいろんな運用をしていきたい」と述べた。電話やメール 批判50件以上 歴代県幹部らが高浜町の元助役森山栄治氏（故人）から金品を受領していた問題で、県は二十七日、第三者委員会の調査結果が公表されて以降、県内外から批判の電話や電子メールが計五十件以上あったことを明

らかにした。県人事課によると、県職員が金品を受領していたことを批判したり、公務員として襟を正すよう求めたりする内容が多かった。調査結果が公表された二十一日から県に苦情や批判が寄せられ、ピークの二十二日には電話などが五十件ほどあった。一時的に電話がつかないという。

職員倫理規程設けたい

報道陣と知事の主な質疑応答は次の通り。

歴代の県幹部ら百九人が金品を受け取っていた。非常に残念で遺憾。綱紀粛正に努めながら、再発防止策として職員倫理規程や相談窓口を設けた。組織として対応できる態勢をつくる。年内をめどに定めたい。

百九人という人数について。調査対象は三百七十七人で、百九人はそれなりの比率。儀礼の範囲は（中元や歳暮など）一般的にも節度の中で行われていること。利害関係があった訳ではないので、ある意味やむを得なかった。

主な質疑応答

小判（が贈られていたこと）は正直びっくりした。県の調査委員会は、委員三人とも県の顧問弁護士だった。第三者性を保てたのか。できるだけ早く調査に着手しようという考え方があった。県政全体をよく知っている。強制力のないうちで、最善を尽くした調査をしていただいた。特に大きな問題があったとは考えていない。

西川一誠前知事は書面で調査に応じたという。かつての県政トップが直接聴取ではなく、踏み込み不足の指摘がある。（東京在住の）遠隔地でもあり職員が電話で聴き取った上で書面で確認した。調査委員とは会っていないが対応していただければ。県警関係者も元助役から贈答品をもらっていたとの報道がある。県警が内部調査しているか把握しているか。私は把握していない。県警に限らず公的な仕事をしている場合には、疑念への説明責任はあると思う。

関西電力と県が元助役から金品を受け取り、原発の推進側と規制側で同じ人物とつながっている。原子力行政に何らかの影響を与えた、という調査結果が出ている訳ではないので、別のことを考えている。